



ごあいさつ

皆さまには、平素より益田信用組合に格別のご愛顧、お引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当組合は毎年、ディスクロージャー誌を作成して経営の状況について積極的に情報を開示し、経営の透明性の向上に努めて参りましたが、本年4月にはペイオフ全面解禁となり、情報開示の重要性が一段と高まったものと認識しております。

そこで、「ますしん」の経営内容・業績について更に詳しく、かつ、できるだけわかりやすい形でお伝えするため、平成17年9月期仮決算の状況を2005年版ミニディスクロージャー誌として作成いたしました。

当組合は、今後とも、多様化する地域の顧客ニーズに的確かつ迅速に応え、皆様との信頼関係を大切にまいりますので、一層のご厚情とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 伊東 祐

開示項目一覧

- 金融再生法に基づく開示債権の状況
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 貸出金業種別残高
- 有価証券の時価情報
- トピックス

● 金融再生法に基づく開示債権の状況

当組合は経営の透明性を高め、その健全性をご理解いただくために、不良債権を積極的に開示してまいりました。金融再生法による開示は、貸出金のほか未収利息、仮払金、債務保証見返の債権全般を対象とし、「資産の自己査定」に基づく資産価値の毀損や回収の危険性の程度に応じて、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つの債権に区分して公表するものです。

当組合は9月期についても、金融庁の「金融検査マニュアル」に添った「自己査定基準」に則り、厳正な資産の自己査定を実施し、その結果に基づき適切な償却・引当を行っております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / ((A) - (B))
破産更正債権及び これらに準ずる債権	平成17年3月期	601	256	345	601	100.00	100.00
	平成17年9月期	455	224	231	455	100.00	100.00
危険債権	平成17年3月期	1,619	896	65	961	59.35	8.99
	平成17年9月期	1,517	755	56	812	53.51	7.42
要管理債権	平成17年3月期	3,064	1,543	26	1,569	51.20	1.70
	平成17年9月期	2,719	1,062	33	1,095	40.29	1.99
不良債権 計	平成17年3月期	5,284	2,695	436	3,131	59.25	16.84
	平成17年9月期	4,692	2,042	321	2,363	50.36	12.12
正常債権	平成17年3月期	20,481					
	平成17年9月期	20,912					
合計	平成17年3月期	25,765					
	平成17年9月期	25,604					

- 注) 1. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権額及びこれらに準ずる債権額(以下、破産更正債権額等という)です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権額です。
3. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上の延滞債権及び債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄、その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金額(上記「破産更正債権額等」「危険債権額」を除く)です。
4. 「正常債権額」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権額(上記「破産更正債権額」「危険債権額」「要管理債権額」を除く)です。
5. 「担保・保証付債権額」とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び公的保証機関等による保証によって回収が可能と認められる債権額の合計です。

- 金融再生法上の不良債権は46億円ありますが、このうち20億円が担保や保証でカバーされております。
- 担保や保証でカバーされていない部分に対しても3億円の貸倒引当金を計上しており、不良債権に対するカバー率は50.36%となっております。
- 金融再生法上の不良債権は46億円ありますが、このうち27億円は長引く景気低迷の影響による債務者の経営再建努力に対して貸出条件等支援を行っている要管理債権で、全てが貸倒となるものではありません。
- 金融再生法上の不良債権は、17年3月期に対して592百万円減少しております。

● 貸借対照表

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成17年9月期
資産の部		
現金	1,053,533	1,206,273
預け金	8,985,872	8,755,474
有価証券	12,469,457	13,413,222
貸出金	25,384,625	25,248,920
割引手形	982,006	722,236
手形貸付	2,084,760	1,750,566
証書貸付	20,150,539	20,806,134
当座貸越	2,167,319	1,969,983
その他資産	279,716	295,761
動産不動産	659,741	651,674
繰延税金資産	216,402	202,806
債務保証見返	358,124	327,483
貸倒引当金	△ 460,647	△ 341,657
(うち個別貸倒引当金)	(△ 409,341)	(△ 288,215)
資産合計	48,946,827	49,759,960
負債及び組合員勘定の部		
預金積金	45,356,902	45,999,429
当座預金	1,643,818	1,254,725
普通預金	7,979,231	8,250,655
貯蓄預金	16,192	15,350
通知預金	4,200	16,352
定期預金	30,737,844	31,726,207
定期積金	4,432,081	4,240,888
その他の預金	543,534	495,250
その他負債	116,477	164,529
退職給付引当金	74,875	78,093
債務保証	358,124	327,483
負債合計	45,906,380	46,569,536
出資金	444,278	445,990
利益剰余金	2,545,497	2,713,848
利益準備金	381,730	401,730
特別積立金	1,842,677	1,992,677
当期末処分剰余金	321,089	319,440
当期利益金	169,550	181,725
株式等評価差額金	50,672	30,584
組合員勘定合計	3,040,447	3,190,423
負債及び組合員勘定合計	48,946,827	49,759,960

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

● 損益計算書

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成17年9月期
経常収益	1,210,952	569,275
資金運用収益	1,068,203	493,029
貸出金利息	728,822	359,961
預け金利息	9,358	5,410
有価証券利息配当金	325,225	122,861
その他の受入利息	4,796	4,796
役務取引等収益	63,512	31,375
その他業務収益	79,043	41,690
その他経常収益	193	3,180
経常費用	941,216	431,660
資金調達費用	42,613	20,425
預金利息	40,167	19,521
給付補てん備金繰入額	2,170	765
借入金利息	26	-
その他の支払利息	249	137
役務取引等費用	55,024	29,824
その他業務費用	14,801	45
一般貸倒引当金繰入額	-	-
経費	736,646	379,854
その他経常費用	92,130	1,510
個別貸倒引当金繰入額	88,649	-
経常利益	269,735	137,615
特別利益	198	118,989
特別損失	168	-
税引前当期利益	269,764	256,604
法人税、住民税及び事業税	21,116	52,443
法人税等調整額	79,097	22,436
当期利益金	169,550	181,725
前期繰越金	151,539	137,715
当期末処分剰余金	321,089	319,440

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

● 貸出金業種別残高

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成17年9月期
製造業	2,646,458	2,425,631
農業	108,074	116,413
林業	294,255	261,285
漁業	13,546	12,743
鉱業	-	-
建設業	2,641,652	2,447,264
電気・ガス・熱供給・水道業	6,270	7,788
運輸・通信業	46,623	54,668
卸売・小売業・飲食店	3,098,829	2,904,165
金融・保険業	-	500,000
不動産業	21,665	20,424
サービス業	5,750,508	5,632,599
その他の産業	684,256	731,425
地方公共団体	1,048,041	1,085,652
個人	9,024,446	9,048,856
合計	25,384,625	25,248,920

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

● 単体自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、リスク発生の可能性がある「資産(リスク・アセット等)」に対する「自己資本」の割合を示すもので、金融機関経営の健全性・安全性を見る上で最も重要な指標です。

平成17年9月期の自己資本比率(単体)は、前期比1.50ポイント上昇し12.06%となり、国内基準の4%を大幅に上回り、健全性・安全性は更に強化されています。

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本		
基本的項目		
出資金	444,278	445,990
優先出資払込金	-	-
利益準備金	401,730	401,730
特別積立金	1,992,677	1,992,677
次期繰越金	137,715	319,440
その他有価証券の評価差損(△)	-	-
営業権相当額(△)	-	-
計(A)	2,976,401	3,159,838
補完的項目		
土地の再評価と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	-	-
一般貸倒引当金	51,306	53,442
負債性資本調達手段等	-	-
告示第11号第3号に掲げるもの	-	-
告示第11号第4号及び第5号に掲げるもの	-	-
補完的項目不参入額(△)	-	-
計(B)	51,306	53,442
自己資本総額(C)=(A)+(B)	3,027,707	3,213,280
控除項目		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
告示第11号第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
告示第11号第4号及び第5号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
控除項目不参入額(△)	-	-
計(D)	-	-
自己資本額(E)=(C)+(D)	3,027,707	3,213,280
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	28,311,788	26,311,904
オフ・バランス取引項目	355,424	326,024
計(F)	28,667,213	26,637,928
自己資本比率(E÷F×100)	10.56 %	12.06 %

※ 千円未満は切り捨てています。また、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

※ 単体自己資本比率は、協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき算出しています。

※ リスク・アセット等とは、各資産等の簿価に対してリスクの度合に応じた掛目(0~100%)を乗じた後の資産等の合計です。

● 有価証券の時価情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

平成17年9月期

	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他	4,321,504	3,945,577	△ 375,927	24,783	400,711
合計	4,321,504	3,945,577	△ 375,927	24,783	400,711

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

平成17年9月期

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,895	7,222	3,327	3,327	-
債券	4,124,506	4,090,111	△ 34,395	6,535	40,930
国債	2,095,902	2,074,120	△ 21,782	-	21,782
社債	2,028,604	2,015,991	△ 12,613	6,535	19,148
その他	4,897,720	4,972,833	75,113	186,465	111,351
合計	9,026,123	9,070,168	44,044	196,327	152,282

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:千円)

	平成17年9月期 貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,550

- 注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等の有価証券はありません。
 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

● トピックス

『萩原に宝くじ売り場オープン！！』

益田信用組合萩原支店に宝くじ売り場がオープンしました。

地域の皆様の要望もあり、平成17年8月9日とり4種類の数字選択式宝くじ(ロト6、ミニロト、ナンバーズ4、ナンバーズ3)と、スクラッチ及びジャンボ宝くじ、自治宝くじを販売しています。

市内で始めて店外宝くじ売り場であり、初めての方もご心配なくお立ち寄りください。売り場窓口で担当職員が親切にご説明します。

お気軽にどうぞ。

